

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月9日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 下 直 行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯 久 保 明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯 久 保 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
営業収入	(百万円)	63,372	71,201	126,563
経常利益	(百万円)	4,353	3,688	6,089
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,115	1,499	1,900
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,725	2,801	4,640
純資産額	(百万円)	58,887	62,392	60,150
総資産額	(百万円)	111,398	132,353	112,461
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	73.16	51.84	65.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	73.01	51.73	65.57
自己資本比率	(%)	51.3	45.6	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,022	18,812	8,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,999	5,185	11,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9	1,105	372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,635	33,470	20,897

回次		第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.05	47.92

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期第2四半期連結累計期間には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が12,914百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は50.5%となります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、円安による輸出の増加により企業収益や雇用環境が改善するなど景気回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、消費動向の大幅な改善は見られず小売業界は厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもと、「国内既存事業の差別化戦略」「成長戦略の多様化」「ミニストップグループ価値の向上」という基本方針に基づき、当社グループの成長に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収入712億1百万円（前年同期比112.4%）、営業利益30億95百万円（同81.6%）、経常利益36億88百万円（同84.7%）、四半期純利益14億99百万円（同70.9%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は4,562店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

[国内事業]

当社は、女性の社会進出、少子高齢化および単独世帯の増加などのお客さまの変化へ対応し、お客さまに日々の生活で頼られる店舗を目指しております。また、店内調理の出来立て商品をお客さまに提供する差別化戦略で、商品力を磨いてまいりました。

コンビニエンスストア部門につきましては、共働き世帯や単独世帯の日々の買い物ニーズに対応するため、デイリー商品・冷凍食品・菓子・加工食品などの品揃えアイテム数を拡大いたしました。また、自宅などでの飲酒機会増加に対応した惣菜・おつまみ・珍味などの品揃えの充実と商品開発を進めてまいりました。これらの取り組みにおいては、イオングループのシナジーを活用し、イオンのブランド「トップバリュ」の導入を積極的に進めております。家事軽減のニーズに対応した「トップバリュ レディミール」の品揃えを冷凍食品売場にて拡大し、アイスクリーム・ラーメン・飲料・衣料ではミニストップオリジナルトップバリュ商品の開発を進め、トップバリュ商品の構成比を拡大いたしました。また、昨年冬ギフトに続き夏ギフトもイオングループ共通カタログに統一しております。

店内加工ファストフード部門につきましては、夕張メロン果汁を使用した「夕張メロンソフト」を5年ぶりに発売いたしました。また、「モンドセレクション2013」にて最高金賞を受賞した「ベルギーチョコミックスソフト」は本年も好調な販売を続けております。オリジナルコーヒー「M's STYLE COFFEE」は、6月に「ホットコーヒーSサイズ」の導入を全地域で完了し、販売数は順調に伸長し続けております。「手づくりおにぎり」と「惣菜」につきましても、4月に導入を全地域で完了し、店内加工ファストフード部門の売上に大きく寄与しております。

販売促進活動につきましては、イオンの電子マネー「WAON」と「お得なケータイサイト」を組み合わせたクーポン「WAOPON!」や、マルチメディア端末「MINISTOP Loppi」にて発券するクーポンを活用し、7月・8月の週末に6週間連続で割引キャンペーンを実施いたしました。また、イオングループ各社と合同でベルギーチョコレート関連商品のキャンペーンを行い、当社が開発したコンビニエンスストア部門のスイーツをイオングループの総合スーパーや食品スーパーの店舗で取り扱いいたしました。

これらの結果、店内加工ファストフード・デイリー・冷凍食品・水産・畜産・農産・瓶、缶詰・調味調材などは好調に推移したものの、たばこ・雑誌・飲料・弁当類などの販売が落ち込み、計画を下回りました。当第2四半期連結累計期間における既存店1店1日当たりの売上高前年同期比は95.5%となりました。

店舗開発につきましては、採算性を重視した出店を進めております。出店地域におきましては、既存出店エリアのほか、福島県会津地方、岩手県南部など東北地方において新規エリアへの進出、また、施設内出店など特殊立地での店舗開発を進めております。既存加盟店につきましては、複数店舗経営による加盟店の事業規模の拡大を進めております。これらの結果、新規出店は60店舗、閉店は36店舗となり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,192店舗と前期末比で24店舗の増店となりました。

ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を兼ね備えた新業態店舗を展開する(株)れこっずは、新規出店が9店舗、閉店が1店舗となり同会計期間末店舗数は32店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は、定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗およびれこっず店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、国内の当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,224店舗となり、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業収入は382億86百万円（前年同期比100.7%）、営業利益は33億49百万円（同86.5%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、新規出店が100店舗、閉店が75店舗となり、当第2四半期連結会計期間末（平成25年6月末）店舗数は1,917店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は新規出店が10店舗、閉店が4店舗となり、同会計期間末店舗数は55店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末店舗数は345店舗となりました。

カザフスタンのRTS - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップの同会計期間末店舗数は3店舗となりました。

ベトナムのG7 - ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング・ジョイント・ストック・カンパニーの同会計期間末店舗数は17店舗となりました。

インドネシアのバハギア・ニアガ・レスタリ社の同会計期間末店舗数は1店舗となりました。

以上の結果、海外の当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,338店舗となり、当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業収入は329億15百万円（前年同期比129.8%）、営業損失は2億54百万円（前年実績は営業損失77百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ198億91百万円増加し1,323億53百万円となりました。これは主に関係会社預け金が30億円、金融機関休業日であったことにより現金及び預金が94億34百万円、未収入金が33億75百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ176億49百万円増加し699億60百万円となりました。これは主に金融機関休業日による仕入債務等の未決済があったため買掛金が151億77百万円、未払金が24億74百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億42百万円増加し623億92百万円となりました。これは主に配当金の支払い6億50百万円がありました。四半期純利益を14億99百万円計上し、有価証券評価差額金が8億77百万円、少数株主持分が1億21百万円増加したこと等によります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較して125億72百万円増加し、334億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、188億12百万円の収入（前年同期比107億89百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益25億64百万円、減価償却費35億47百万円、金融機関休業日であったことによる仕入債務の増加額147億91百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億85百万円の支出（前年同期比18億14百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出41億32百万円、差入保証金の差入による支出17億38百万円、差入保証金の返還による収入14億25百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億5百万円の支出（前年同期比10億95百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億50百万円、短期借入金の返済による支出19億91百万円、長期借入による収入10億39百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,929	47.42
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	687	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	672	2.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	513	1.74
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	392	1.33
ミニストップ協会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	319	1.08
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー(常任代理人 モルガン・ス タンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	237	0.80
ゴールドマンサックスインターナ ショナル(常任代理人 ゴールド マン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	216	0.73
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	195	0.66
計		17,568	59.81

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。
- 2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 672千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 513千株 |
- 3 上記のほか当社所有の自己株式 445千株(1.51%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,870,100	288,701	
単元未満株式	普通株式 57,674		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,701	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれておりません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	445,000	-	445,000	1.51
計		445,000	-	445,000	1.51

- (注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,619	24,053
加盟店貸勘定	5,080	6,431
商品	1,735	1,832
未収入金	6,836	10,212
関係会社預け金	7,000	10,000
その他	4,886	4,960
貸倒引当金	186	211
流動資産合計	39,971	57,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,286	13,818
機械装置及び運搬具(純額)	61	1,278
器具及び備品(純額)	11,664	11,527
土地	380	380
リース資産(純額)	1,078	1,004
建設仮勘定	408	176
有形固定資産合計	27,878	28,186
無形固定資産		
ソフトウェア	1,900	1,768
のれん	14	97
その他	65	120
無形固定資産合計	1,980	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	8,903
関係会社株式	470	523
長期貸付金	629	620
差入保証金	29,332	29,917
その他	4,908	5,215
貸倒引当金	262	277
投資その他の資産合計	42,630	44,902
固定資産合計	72,490	75,075
資産合計	112,461	132,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,023	36,200
加盟店借勘定	763	602
短期借入金	2,015	583
未払金	4,819	7,294
未払法人税等	723	1,469
預り金	10,830	9,936
賞与引当金	226	229
店舗閉鎖損失引当金	39	43
その他	1,131	1,351
流動負債合計	41,575	57,710
固定負債		
長期借入金	-	1,032
リース債務	945	864
長期預り保証金	7,179	7,220
退職給付引当金	50	311
資産除去債務	1,790	1,815
その他	768	1,005
固定負債合計	10,735	12,249
負債合計	52,311	69,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	40,452	41,298
自己株式	795	785
株主資本合計	54,792	55,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,930	4,808
為替換算調整勘定	469	8
在外子会社の退職給付債務調整額	-	92
その他の包括利益累計額合計	3,461	4,725
新株予約権	76	77
少数株主持分	1,820	1,941
純資産合計	60,150	62,392
負債純資産合計	112,461	132,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業収入	63,372	71,201
営業原価	31,923	37,989
営業総利益	31,449	33,212
販売費及び一般管理費	¹ 27,656	¹ 30,117
営業利益	3,793	3,095
営業外収益		
受取利息	330	355
受取配当金	95	106
持分法による投資利益	18	-
違約金収入	79	129
その他	76	86
営業外収益合計	600	677
営業外費用		
支払利息	22	51
持分法による投資損失	-	7
その他	18	26
営業外費用合計	41	85
経常利益	4,353	3,688
特別利益		
固定資産売却益	36	12
災害保険金収入	10	-
その他	0	-
特別利益合計	47	12
特別損失		
減損損失	² 550	² 918
店舗閉鎖損失	63	168
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23	40
その他	7	6
特別損失合計	645	1,135
税金等調整前四半期純利益	3,755	2,564
法人税、住民税及び事業税	1,734	1,348
法人税等調整額	59	220
法人税等合計	1,675	1,128
少数株主損益調整前四半期純利益	2,080	1,436
少数株主損失()	35	62
四半期純利益	2,115	1,499

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,080	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	877
為替換算調整勘定	42	568
在外子会社の退職給付債務調整額	-	121
持分法適用会社に対する持分相当額	20	40
その他の包括利益合計	644	1,365
四半期包括利益	2,725	2,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,751	2,763
少数株主に係る四半期包括利益	25	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,755	2,564
減価償却費	3,218	3,547
減損損失	550	918
のれん償却額	2	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	33
受取利息及び受取配当金	426	461
支払利息	22	51
持分法による投資損益（は益）	18	7
固定資産除売却損益（は益）	34	9
加盟店貸勘定の増減額（は増加）	392	1,324
たな卸資産の増減額（は増加）	119	92
未収入金の増減額（は増加）	1,440	3,329
仕入債務の増減額（は減少）	3,374	14,791
加盟店借勘定の増減額（は減少）	176	176
未払金の増減額（は減少）	531	2,322
預り金の増減額（は減少）	545	901
その他	453	1,144
小計	9,106	19,093
利息及び配当金の受取額	273	297
利息の支払額	22	51
法人税等の支払額	1,334	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,022	18,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,538	4,132
有形固定資産の売却による収入	174	127
無形固定資産の取得による支出	344	326
貸付けによる支出	17	16
貸付金の回収による収入	24	64
差入保証金の差入による支出	2,304	1,738
差入保証金の返還による収入	1,280	1,425
預り保証金の預りによる収入	707	421
預り保証金の返済による支出	528	528
その他	452	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,999	5,185

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,258	606
短期借入金の返済による支出	838	1,991
長期借入れによる収入	-	1,039
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	207	-
配当金の支払額	636	650
リース債務の返済による支出	-	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	51
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,002	12,572
現金及び現金同等物の期首残高	23,632	20,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 24,635	¹ 33,470

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
販売手数料	1,957百万円	2,494百万円
広告宣伝費	2,407百万円	2,591百万円
従業員給料・賞与	4,280百万円	4,743百万円
賞与引当金繰入額	234百万円	229百万円
地代家賃	9,717百万円	10,857百万円
減価償却費	3,218百万円	3,547百万円
業務委託料	995百万円	1,066百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
(単位 百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	121	495
店舗	建物等	韓国	41	54
合計			162	550

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)
(単位 百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	162	817
店舗	建物等	韓国	65	101
合計			227	918

(2) 減損損失の認識に至った経緯

使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
(単位 百万円)

種類	金額
建物及び構築物	316
器具及び備品	122
その他	111
合計	550

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)
(単位 百万円)

種類	金額
建物及び構築物	626
器具及び備品	259
その他	33
合計	918

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	13,034百万円	24,053百万円
関係会社預け金	12,000百万円	10,000百万円
負の現金同等物としての当座借越	398百万円	583百万円
現金及び現金同等物	24,635百万円	33,470百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成25年8月31日	平成25年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	38,015	25,357	63,372
セグメント間の内部営業収入又は振替高	123	6	129
計	38,138	25,363	63,502
セグメント利益又は損失()	3,870	77	3,793

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	495	54	550

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	38,286	32,915	71,201
セグメント間の内部営業収入又は振替高	162	3	166
計	38,449	32,919	71,368
セグメント利益又は損失()	3,349	254	3,095

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	817	101	918

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円16銭	51円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,115	1,499
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,115	1,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,921	28,925
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円1銭	51円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	59	63
(うち新株予約権)(千株)	(59)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第35期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当については、平成25年10月2日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	650百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。